

# タブレット型情報端末機器を使用した 「応急危険度判定支援ツール」無償配布開始

- 大きな地震が発生した際は、被災建築物の倒壊等による二次的な被害を防止するため、被災建築物の「応急危険度判定」が行われます。建築研究所は、iPadおよびiPhone等のiOS機器上で動作する被災建築物の「**応急危険度判定支援ツール**」（以下、支援ツール）の開発を行ってきました。
- 昨年9月以降、全国被災建築物応急危険度判定協議会の協力を得て、地方公共団体の実地訓練等において支援ツールを試用して頂き、その際のご意見やご要望を反映して改善を行ってきました。
- 改善を経て、同ツールの**訓練版**を、Apple社の“App Store”（iOSアプリの配布・販売サイト）において平成25年9月24日から公開（**無償配布**）を開始しました。誰でもインストールして利用することが可能です。  
※支援ツールの開発は、国際航業（株）の協力を得て行っています。



AppStoreの画面

## ● 実地訓練での活用

地方公共団体等が実施する応急危険度判定実地訓練に協力し、判定士の方々に実際に支援ツールを使って頂き、その際の意見や要望を元に支援ツールの改善を行っています。

＜これまでの実績＞

- 2012年9月：静岡県藤枝市  
同 磐田市  
京都府福知山市
- 2013年3月：三重県鳥羽市  
9月：静岡県富士市  
11月：新潟県新潟市  
(予定)：京都府京丹後市



新潟市での訓練の様子  
※解体予定の市営住宅を利用

## ● サポートページの開設

建築研究所のWebページ内に支援ツールのサポートページを開設して情報発信と支援ツールに対する要望・意見の収集を行っています。無償配布を機に、より多くの判定士の方々からご意見を頂き、改善につなげたいと考えています。

支援ツールについて詳しくは、以下のWebページをご覧ください。

<http://www.kenken.go.jp/japanese/research/hou/topics/oq/index.html>

## ● 支援ツールの概要

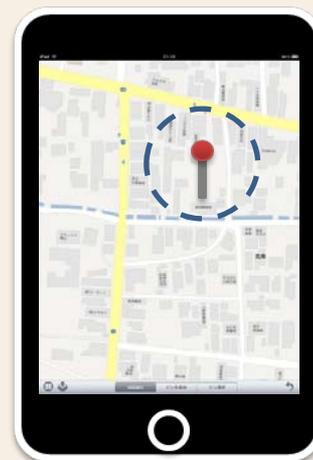
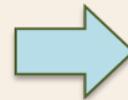
- iOS機器で動作する応急危険度判定調査表の作成を支援するツールです。メイン画面の地図上で調査対象建物を指定し、その構造を選択すると、紙の応急危険度判定調査表と同じものが画面に表示され、画面をタッチすれば入力出来ます。記入漏れのチェック等の入力支援機能も備えています。
- 調査結果はデジタルデータとしてパソコンに取り込む事が出来るため、集計作業が容易です。また、電子地図上に調査結果を表示する事も容易です。



地図で建物位置を指定



調査表に入力



判定結果をピンで表示

## < 参考資料 2 >

### ● 被災建築物応急危険度判定の概要

- 応急危険度判定は、行政が民間判定士のボランティアによる協力のもとに、**大地震により被災した建築物**を調査し、その後に発生する余震などによる倒壊の危険性や外壁・窓ガラスの落下、付属設備の転倒などの危険性を判定することにより、**人命にかかわる二次的災害を防止**することを目的としています。
- その判定結果は、建築物の見やすい場所に表示され、居住者はもとより付近を通行する歩行者などに対してもその**建築物の危険性について情報提供**することとしています。

※全国被災建築物応急危険度判定協議会HPより一部抜粋・加筆。詳細は以下のHP参照。  
<http://www.kenchiku-bosai.or.jp/oq/index.html>

#### 主な判定実績（判定棟数1万棟以上のもの）

日付	地震名	判定期間	判定人数	判定棟数
H7.1.17	兵庫県南部地震	H7.1.18～H7.2.9	約6,468人	46,610棟
H16.10.23	新潟県中越地震	H16.10.24～11.10	3,821人	36,143棟
H19.7.16	新潟県中越沖地震	H19.7.16～7.23	約2,800人	34,048棟
H23.3.11	平成23年東北地方太平洋沖地震	H23.3.11～5.31	8,541人	95,381棟

#### 判定後に建築物に貼られる判定ステッカー

